

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月29日

【事業年度】 第13期(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社フォンツ・ホールディングス
(旧会社名 ダイキサウンド株式会社)

【英訳名】 FONTZ Holdings, Inc.
(旧英文名 Daiki Sound Co., Ltd.)
(注) 平成22年11月29日開催の定時株主総会の決議により、平成23年3月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 間 史 敏

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番31号

【電話番号】 050 - 5808 - 5551

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR/広報担当 丹 藤 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番31号

【電話番号】 050 - 5808 - 5551

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR/広報担当 丹 藤 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
売上高 (千円)	4,111,862	3,891,695	2,590,845	1,620,119	2,292,554
経常利益又は経常損失 (千円)	1,005,250	365,162	191,771	440,749	194,532
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,769,547	264,732	261,664	313,861	185,151
包括利益 (千円)					185,151
純資産額 (千円)	177,875	180,607	118,774	132,598	257,424
総資産額 (千円)	2,872,615	1,513,301	942,804	628,261	1,289,921
1株当たり純資産額 (円)	3,920.71	2,699.58	916.62	818.65	324.45
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	50,423.09	5,388.24	2,762.51	2,170.90	744.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	5.9	11.9	12.6	21.1	20.0
自己資本利益率 (%)					296.7
株価収益率 (倍)					9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	467,460	268,912	325,577	214,829	93,692
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,795	819,696	38,394	33,728	24,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,729	842,457	126,329	168,488	45,404
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	684,752	393,079	232,224	152,155	267,162
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	41 (11)	36 (9)	27 (7)	21 (5)	20 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期、第10期、第11期及び第12期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第13期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第9期、第10期、第11期及び第12期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第9期において、Daiki Sound International, Inc.を平成19年8月31日に解散し、また、(株)ミュージックアンドメディアの株式を平成19年8月31日に譲渡したため、これら2社を連結の範囲から除いております。

6 第10期において、子会社である(株)ディスクス、(株)トレジャーミュージック及び(株)サウンドコンテンツ出版は、(株)ディスクスを存続会社として平成19年10月15日に合併し、(株)トレジャーミュージック及び(株)サウンドコンテンツ出版は解散しております。

7 第10期において、北京至高科技有限公司の全持分を平成19年11月30日に譲渡したため、連結の範囲から除いております。

8 第10期において、子会社であるダイキエンターサイネージ株式会社を平成20年2月20日に簡易分割により設立し、平成20年2月29日に同社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。

9 第12期において、子会社である株式会社ディスクス及び株式会社e-musicの全株式を平成22年3月27日に売却したため、連結の範囲から除いております。

10 第13期において、平成23年3月1日付けで当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割を行っており、平成23年3月1日からダイキサウンド株式会社は当社連結子会社となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
売上高 (千円)	3,975,347	3,876,256	2,604,868	1,614,871	1,471,394
経常利益又は経常損失 (千円)	856,901	303,171	156,268	351,935	229,648
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,823,534	284,412	269,789	364,542	220,457
資本金 (千円)	1,618,352	1,757,552	1,857,583	1,888,843	1,991,337
発行済株式総数 (株)					
普通株式 (株)	43,403.68	67,403.68	130,079	162,473	162,473
A種優先株式 (株)					115,421
純資産額 (千円)	245,257	239,245	169,455	132,598	292,730
総資産額 (千円)	2,947,848	1,543,364	973,244	628,261	784,287
1株当たり純資産額 (円)	5,716.69	3,576.05	1,307.75	818.65	542.42
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	0	0
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	51,961.43	5,788.80	2,848.28	2,521.44	886.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.3	15.5	17.4	21.1	37.3
自己資本利益率 (%)					275.3
株価収益率 (倍)					8.1
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	30	28	22	21	7
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(9)	(9)	(7)	(5)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期、第10期、第11期及び第12期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第13期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第9期、第10期、第11期及び第12期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第9期において、平成19年6月13日付第三者割当増資により、発行済株式総数が10,000株増加しております。

6 第10期において、平成20年5月29日付第三者割当増資により、発行済株式総数が24,000株増加しております。

7 第11期において、平成21年3月23日付第三者割当増資により、発行済株式総数が62,676株増加しております。

8 第12期において、平成22年3月16日付第三者割当増資により、発行済株式総数が32,394株増加しております。

9 第13期において、平成22年12月1日付第三者割当増資により、発行済株式総数が115,421株増加しております。

2 【沿革】

- 平成11年6月 音楽CD及びレコードの企画・制作及び販売を目的とし、神奈川県大和市にダイキサウンド株式会社(資本金10,000千円)を設立。
- 平成11年9月 東京都品川区東五反田に東京営業所及び大阪府大阪市浪速区に大阪営業所を設置し営業業務を開始。
- 平成11年9月 タワーレコード、新星堂、ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン等の大手小売店との取引を開始。
- 平成11年12月 CDプレス業務を開始。
- 平成12年1月 日本レコードセンター株式会社へ物流及び受注並びに情報処理を業務委託。
- 平成12年6月 東京都品川区に本店を移転し、東京営業所を移設。
- 平成12年7月 音楽CDの企画・制作のため、株式会社ディスクス(連結子会社)を設立。
- 平成12年9月 大阪府大阪市北区に大阪営業所を移設。
- 平成12年10月 マスターデータの販売を開始。
- 平成13年3月 株式会社ディスクスにて自社制作CDの販売を開始。
- 平成13年10月 日本レコードセンター株式会社と試聴機用加工プログラムの共同開発を開始。
- 平成14年7月 文化庁に音楽著作権等の管理事業者として登録し、権利管理業務を開始。
- 平成14年7月 インディーズ用試聴機1号機を株式会社タハラ町田店へ納入。
- 平成15年1月 東京都品川区東五反田一丁目14番地に当社本店及び東京営業所並びに株式会社ディスクスを移転。
- 平成15年5月 中堅のプロダクションをターゲットとした、音楽CDの制作、販売専門子会社の株式会社ゼロットを設立。
- 平成15年10月 当社並びにレコードメーカー12社が発起人として任意団体インディペンデント・レーベル協議会を設立、本社内に事務局を設置。
- 平成16年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年12月 日本証券業協会への株式の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年7月 エルダー層向けに特化して音楽CD販売を行う株式会社e-music(連結子会社)を簡易分割制度により設立。
- 平成17年11月 新規事業への設備投資等を目的として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による1,500百万円の資金調達を実施。
- 平成17年12月 データ販売事業強化のため、有限会社ミュージックアンドメディア(現株式会社ミュージックアンドメディア)に出資し連結子会社とする。
- 平成18年1月 株式会社トレジャーミュージックを設立。
- 平成18年2月 国内外のレーベル事業の強化を目的として株式会社ディスクス(存続会社)と株式会社ゼロットを合併。
- 平成18年2月 中華人民共和国における新規事業の展開のため現地に北京至高科技有限公司を設立。
- 平成18年4月 洋楽CDの日本国内における流通等を目的として、アメリカ合衆国にDaiki Sound International, Inc.を設立。
- 平成18年5月 楽曲等コンテンツに関する権利の管理・運用を目的として株式会社サウンドコンテンツ出版を設立。
- 平成18年9月 大学生協に向けた店頭メディア端末「SHOP-TV」の本格展開を開始。
- 平成19年6月 第三者割当増資により297百万円の資金調達を実施。
- 平成19年7月 インターネット通販サイト「Amazon.co.jp」との直接流通を開始。
- 平成19年8月 Daiki Sound International, Inc.を解散。
- 平成19年8月 株式会社ミュージックアンドメディアの全株式を譲渡。

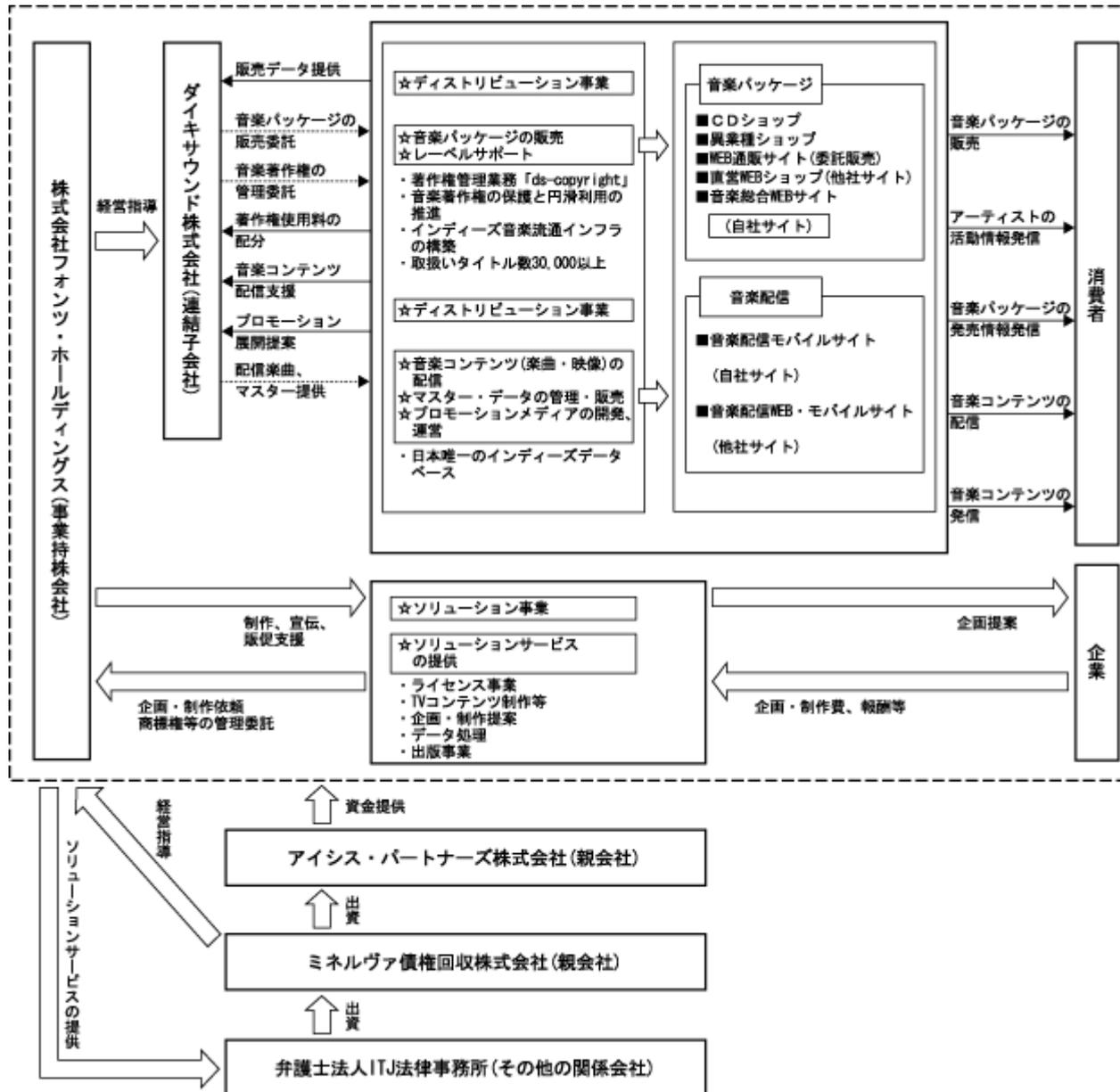
- 平成19年10月 レーベル事業の強化等を目的として、株式会社ディスカス（存続会社）、株式会社トレジャーミュージック及び株式会社サウンドコンテンツ出版の3社を合併。
- 平成19年11月 北京至高科技有限公司の全持分を譲渡。
- 平成20年2月 ダイキエンターサイネージ株式会社を簡易分割制度により設立した後、同月に同社の全株式を譲渡。
- 平成20年5月 仕入債務の決済資金の確保を目的として、第三者割当増資により278百万円の資金調達を実施。
- 平成21年3月 第三者割当増資により199百万円の資金調達を実施。
- 平成22年8月 事業の選択と集中を目的として、株式会社ディスカスのパッケージ受託販売事業及び音楽配信事業並びに株式会社e-musicのパッケージ受託販売事業を吸収分割により、承継。
- 平成22年8月 事業の選択と集中を目的として、株式会社ディスカスと株式会社e-musicの全株式を譲渡。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所（JASDAQ）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場。
- 平成22年12月 第三者割当増資により204百万円の資金調達を実施。
- 平成23年3月 持株会社制への移行に伴い、会社名を株式会社フォント・ホールディングスとする。

3 【事業の内容】

当社は、インディーズ音楽分野におけるCDのディストリビューション事業を主たる事業とし、併せて、音楽配信、実売データの提供・販売、CDの企画・制作及び販売、並びにイベント企画、広告宣伝、データ入力等のソリューション事業を行っております。

また、平成23年3月1日付けで持株会社制へ移行し、当社を株式会社フォンツ・ホールディングスとし、連結子会社をダイキサウンド株式会社として新たなスタートを切っております。

上記の事業区分に基づいた事業の系統図は、次の通りです。



4 【関係会社の状況】

平成23年8月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) アイシス・パートナーズ(株)	東京都千代田区	20,000	事業再生対象企業の各種 株式の取得、増資・社債 等の引受を行う業務	(被所有) 直接 58.5	役員の兼任・・・2人 資金の援助
ミネルヴァ債権回収(株)	東京都千代田区	550,000	企業再生に関して投融資 を行う業務	(被所有) 間接 58.5 (58.5)	役員の兼任・・・2人 当社と事業コンサルティング契約を 締結しております。
(連結子会社) ダイキサウンド(株) (注)3	東京都港区	9,000	ディストリビューション 事業	(所有) 直接 100	役員の兼任・・・5人 経営指導
(その他の関係会社) 弁護士法人ITJ法律事務所	東京都港区		法律事務所	(被所有) 間接 28.4 (28.4)	営業取引

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有又は被所有割合の()内は間接所有割合であり内数であります。

3 ダイキサウンド(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 835,506千円

経常損失 35,116千円

当期純損失 35,306千円

純資産額 34,693千円

総資産額 585,112千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメント名称	従業員数(名)
ディストリビューション事業	10(1)
ソリューション事業	3(-)
全社(共通)	7(-)
合計	20(1)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7(-)	40.1	0.9	5,251

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	3(-)
全社(共通)	4(-)
合計	7(-)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
6. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が14名減少しておりますが、主として、平成23年3月1日付で行われた分社型新設分割に伴う移籍等の影響によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成22年9月までは堅調な個人消費、住宅投資および輸出拡大に支えられ回復基調を辿りましたが、10月に入ると、エコカー補助金終了に伴う自動車販売の大幅な落ち込み等により、個人消費がマイナスとなり、拡大していた輸出についても、海外景気鈍化・円高推移によって低迷し、平成22年10～12月期の国内実質GDPは前期比マイナスに転じました。このような状況下、3月11日の東日本大震災の影響で、鉱工業生産が大幅に落ち込むとともに、消費者心理も急速に悪化し、個人消費はすべての四半期においてマイナスとなりました。更に4月以降の輸出が震災による供給制約の影響を受けてマイナスとなったため、平成23年1～3月期および4～6月期の実質GDPは各々マイナスとなり、結果すべての四半期において連続でマイナスを記録しました。

このような状況の中、当社グループが属する音楽市場は、音楽CD生産実績、またインターネットや携帯電話を通じた有料音楽配信サービスについても非常に厳しい状況が続いております。

音楽ソフト市場においては、平成22年9月から平成23年8月までの音楽CD生産実績が数量で前年同期比3.4%減、金額で同6.6%減（日本レコード協会発表より）となるなど、市場の縮小傾向が継続しております。

さらに、インターネットや携帯電話を通じた有料音楽配信サービスについても、売上実績が、平成22年7月から平成23年6月までのダウンロード数で前年同期比9.2%減、金額で10.4%減（日本レコード協会発表より）と市場規模の伸張が頭打ちとなっております。

このような環境のもと当社グループは、平成23年3月1日付けで持株会社制へ移行し、会社名を「株式会社フォンツ・ホールディングス」として新たなスタートを切っております。この組織変更によりスピード経営・自主独立経営の徹底、各業種・業態に最適な経営体制の確立、変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立、ポートフォリオマネジメントに基づく選択と集中を徹底し、より強固な経営基盤の確立並びに成長戦略を図っております。また、平成23年8月期は、音楽CD・DVD等の売上、音楽配信事業の強化及びTVコンテンツ制作等へ積極的に取り組むと同時に、「経営合理化」及び「事業の選択と集中」を推進して参りました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,292百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益195百万円（前年同期は営業損失322百万円）、経常利益194百万円（前年同期は経常損失440百万円）、当期純利益185百万円（前年同期は当期純損失313百万円）となりました。

報告セグメント別は、次のとおりであります。

(ディストリビューション事業)

インディーズ市場における音楽CD・DVD等及び音楽配信サービスの市場は、非常に厳しい状況で推移いたしました。当社グループが属するインディーズ市場は、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震及び電力不足等の影響による新譜発売の延期や、ショップの閉店等により苦戦を強いられました。しかしながら当社グループがサポートする一部のアーティストの売上が順調に推移したことなどから、売上高1,759百万円（前年同期比21.6%増）となりました。利益面につきましては、上記売上高のうち利益率の高いデータ販売の売上が苦戦を強いられた結果、セグメント損失（営業損失）160百万円（前年同期は営業損失413百万円）となりました。

(ソリューション事業)

新たな事業領域の拡大を図っていくなか、TVコンテンツ制作並びに広告代理店業務等が順調に推移したことなどから売上高は533百万円（前年同期比207.1%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減等に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は363百万円（前年同期比275.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、267百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は93百万円（前連結会計年度は214百万円の使用）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益186百万円、仕入債務448百万円の増加による収入に対し、売上債権の増加による支出515百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は24百万円（前年同期は33百万円の支出）となりました。これは無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は45百万円（前年同期は168百万円の収入）となりました。その主な要因は株式の発行による収入45百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	27,435	
合計	27,435	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

仕入実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ディストリビューション事業	1,518,130	+ 14.2
合計	1,518,130	+ 14.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社は見込制作を主体としており、受注制作は行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ディストリビューション事業	1,759,204	+ 21.6
ソリューション事業	533,349	+ 207.1
合計	2,292,554	+ 41.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タワーレコード(株)	250,943	15.5	385,400	16.8
AMAZON JAPAN(株)	231,357	14.3	262,675	11.5
(株)ヴィレッジバンガード コーポレーション	173,052	10.7		

- (注) 前連結会計年度の(株)ヴィレッジバンガードコーポレーションについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、前連結会計年度から引き続き販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組むとともに、生産性を向上させるため以下の施策を実行してまいります。

ディストリビューション事業

ディストリビューション事業は従前より当社グループの主力事業であります。しかしながら、音楽CD等の販売不振は継続しており、厳しい事業環境にあります。さらに業績の安定成長を図るため、以下を当期の重点実施項目とし、業績回復のための収益の確保を図ってまいります。

a. レーベルに対する販売支援策の強化

当社グループが取扱う商材の供給元であるレーベルに対し、各種情報提供を行う「レーベル支援システム」の機能拡充を行い、付加価値を高めてまいります。

b. 営業効率の向上

タイトルや販路の選択と集中により、従業員の生産性の向上に取り組んでまいります。また、前連結会計年度に引き続き新たな販路の開拓に努め、これに適した有力商材を確保して売上の向上を図ります。

c. インターネット通販の拡充

現状のインターネット通販の動向に鑑み、販売実績が堅調な既存のサイトの充実を図るとともに、新たな通信販売ルートを確保し売上の向上を図ります。

d. パッケージ事業の強化

当社グループがサポートする人気アーティストのパッケージCD・DVDを積極的に販売強化するとともに、海外へ進出するアーティストのサポート事業に関しても事業化を積極的に検討してまいります。

e. インターネットダウンロード配信の強化

MP3等携帯音楽プレイヤー向けにPC等を利用した楽曲のダウンロード販売については、大手プラットフォームの参入が見込まれるため、積極的に事業化をおこなってまいります。

ソリューション事業

ソリューション事業については、これまでのレーベル、アーティストとの関係や経営合理化の過程で得たノウハウを活用し、イベント企画・制作やデータ入力、TVコンテンツ制作並びに広告宣伝、ライセンスビジネス等、積極的に事業領域の拡大を図ってまいります。

コスト削減努力の継続

現在取り組んでおります、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、既存事業の「選択と集中」を一層徹底し、返品リスクの小さい通信販売を強化すること、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めること等により、収益状況の改善を図ってまいります。

事業再構築の継続

当社グループは、子会社の合併、譲渡等の再構築を積極的に行ってまいりました。今後は、事業構造の見直しと確立、組織再編、他社との提携などあらゆる方法を選択肢として事業再構築に取り組んでまいります。

債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つであると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

財務体質の強化

当社は平成22年12月1日付けで、アイシス・パートナーズ株式会社を割当先とする204百万円の第三者割当増資を実施し、債務超過を解消しております。

引き続き、同社との資本業務提携等を軸とした財務戦略を実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動におけるリスクで、経営成績又は財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに、発生した場合に適切に対応する所存であります。当社グループの予想を超えるリスクが発生した場合は、経営成績又は財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

ヒット作品の動向について

当社グループは、音楽CDの卸売及び有料音楽配信を主な業務内容としておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、当社グループの業績はヒット作の有無に影響を受ける傾向にあります。

著作権侵害による損害賠償等について

当社グループの属する音楽業界につきましては、音楽の原盤に係る著作権及び著作隣接権等の知的財産権について当社がグループ保有し、また当該権利の使用許諾を受けた上で商品化しております。

これらについて、第三者から意図せずに権利侵害を受け、また第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。

このような権利侵害等に対して事前に情報収集に努め、当社グループ法務担当が中心となり、リスク回避に努めております。しかしながら、万が一損害賠償責任問題等の事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

再販売価格維持制度について

音楽CD、書籍等の小売価格については「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に規定する著作物として、再販売価格の決定、維持について同法の適用除外となっていることから、レコード会社が、発売する商品の小売価格を決定し、レコード販売店に小売価格を遵守させることにより小売価格が維持されております。しかしながら、著作物再販制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり、同制度が廃止された場合には、小売価格の下落による売上の低下を招くおそれがあり、このような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社事業に関連する重要な契約について

当社グループは日本全国特約店への配送業務を、日本レコードセンター株式会社へ委託しております。同社との関係はこれまでのところ良好であります。万が一、物流業務委託契約が解除された場合、各特約店への商品供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年11月1日の取締役会において新設分割を決議し、平成22年11月29日開催の定時株主総会において承認されました。

また、当該承認に基づき平成23年3月1日付で分社型の新設分割を実施し、持株会社制へ移行し、当社を株式会社フォント・ホールディングス、子会社をダイキサウンド株式会社としております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等の内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、1,289百万円となりました。これは主に現金及び預金115百万円、受取手形及び売掛金502百万円の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、1,032百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金442百万円の増加に対し、関係会社短期借入金158百万円の減少によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、257百万円となりました。これは主に資本金102百万円、資本剰余金102百万円、及び当期純利益の計上による利益剰余金185百万円の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、持株会社制へ移行したことに伴い、スピード経営・自主独立経営の徹底、各業種・業態に最適な経営体制の確立、変化に対出来る柔軟な経営体制の確立、ポートフォリオマネジメントに基づく選択と集中を徹底し、より強固な経営基盤の確立並びに成長戦略を図っており、それに伴う効率的な売上高の増加、また基幹事業であるディストリビューション事業において、当社グループがサポートするアーティストの売上が順調に推移したこともあり、売上高の総額は2,292百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

売上原価

売上高の増加により、売上原価の総額は前年同期比16.4%増の1,622百万円となり、売上原価率は70.8%となりました。売上原価率につきましては前連結会計年度より15.3ポイント減少しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費合計では、前年同期比13.5%減の473百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ12百万円減少し、3百万円となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ130百万円減少し、4百万円となりました。これらは主に前連結会計年度において貸倒引当金繰入額127百万円を計上したことによります。

当期純利益

特別損失は7百万円となりました。これは主に、賃貸借契約解約損6百万円によるものであります。

以上の結果、当期純利益は185百万円（前年同期は当期純損失313百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成23年3月1日付けで新設分割により、新たなスタートを切っております。この組織変更により「経営合理化」及び「事業の選択と集中」を推進しております。

このような状況下、当社グループが属する音楽業界の市場環境も依然として厳しい状況は続くものと考えられ、前述の組織変更による基本方針への取り組みを積極的に図ってまいります。

基本的には、イベント企画、ライセンスビジネス等の事業など総合エンターテイメント事業をキーワードの一つとして、新たな事業領域への取り組みを拡大し、今後これらを更に進化させたQOL (Quality of Life/Living) のソリューション&ディストリビューション企業へ変貌させていきたいと考えております。

また、平成24年8月期の業績予想については売上高2,000百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益100百万円を予定しております。

(6) 資本の財政及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備投資ならびに設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			商標権	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ソリューション事業	ライセンスビジネス関連設備	46,366	23,055	69,422	7(-)

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
 4 帳簿価額のその他は、ソフトウェアと意匠権であります。

(2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				商標権	その他	合計	
ダイキサウンド(株)	本社 (東京都港区)	ディストリビュー ション事業	業務設備		913	913	13(1)

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
 4 帳簿価額のその他は、ソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000
A種優先株式	350,000

(注) 当社の定款第6条に定められたところにより、当社の普通株式及びA種優先株式をあわせた発行可能種類株式数は、550,000株であります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,473	162,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない、提出会社における標準となる株式です。なお、単元株制度を採用しておりません。
A種優先株式	115,421	115,421		(注)
計	277,894	277,894		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 単元株制度を採用しておりません。
2. 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株式(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株主の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの配当金にその時点におけるA種優先株式転換比率(定款第9条の2の第5項において定められる。)を乗じて得られる額を普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)及び他の種類の優先株主又は優先登録株式質権者と同順位にて支払う。

3. 残余財産の配分

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき1,775円を支払う。A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

4. 議決権

株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を行使することができない。

5. 普通株式を対価とする転換請求権

A種優先株主は、当社に対し、平成24年12月1日以降、平成34年11月30日（同日を含む。）までの間（以下「A種優先株式転換請求権行使期間」という。）当該A種優先株主が有するA種優先株式を取得し、これと引換えに、A種優先株式1株の割合（以下「A種優先株式転換比率」という。ただし、以下に従い比率が変更された場合には、当該変更後の比率を「A種優先株式転換比率」という。）で普通株式を交付すること（当社が取得請求権付株式を取得し、これを引換えに普通株式を交付することを、以下「転換」という。）を請求することができることとし、当初転換価額は1,775円とする。

A種優先株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、又は会社分割その他当社の普通株式の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合で、A種優先株式の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する転換比率に変更される。

なお、金銭取得はない。

6. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

種類株主総会を要しない旨を定款に定めております。

7. 株主総会において議決権を有しない理由

資本の増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注)1	10,000	43,403.68	148,840	1,618,352	148,840	1,221,117
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注)2	24,000	67,403.68	139,200	1,757,552	139,200	1,360,317
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)3		67,403.68		1,757,552	1,360,317	
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)4	0.68	67,403		1,757,552		
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)5	62,676	130,079	100,030	1,857,583	99,968	99,968
平成21年9月1日～ 平成22年8月31日 (注)6	32,394	162,473	31,260	1,888,843	31,227	131,196
平成22年9月1日～ 平成23年8月31日 (注)7	115,421	277,894	102,493	1,991,337	102,378	233,574

(注) 1 第三者割当増資

平成19年6月13日付け実施の第三者割当増資により、発行済株式数が10,000株増加しております。

2 第三者割当増資

発行価格 11,600円

資本組入額 5,800円

主な割当先 マッシュアップ・パートナーズ合同会社、ティーエスジェイミュージック合同会社
スイング投資事業有限責任組合

3 資本準備金の減少

平成20年12月30日をもって会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,360,317千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。

4 自己株式の端株消却

平成20年12月30日付にて株券電子化に伴い端株制度がなくなることから、当社が保有する自己株式501.68株のうち端株0.68株の消却をしたものであります。

5 第三者割当増資

発行価格 3,191円

資本組入額 1,596円

主な割当先 アイシス・パートナーズ(株)

6 第三者割当増資

平成22年3月16日付け実施の第三者割当増資により、発行済株式数が32,394株増加しております。

発行価格 1,929円

資本組入額 965円

主な割当先 アイシス・パートナーズ(株)

7 第三者割当増資

平成22年12月1日付け実施の第三者割当増資(A種優先株式)により、発行済株式数が115,421株増加しております。

発行価格 1,775円

資本組入額 888円

主な割当先 アイシス・パートナーズ(株)

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	6	22	4	1	1,911	1,945	
所有株式数(株)		601	1,156	98,609	1,911	1	60,195	162,473	
所有株式数の割合(%)		0.37	0.71	60.69	1.18	0.00	37.05	100.0	

(注) 自己株式501株は、「個人その他」に含まれております。

A種優先株式

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				115,421				115,421	
所有株式数の割合(%)				100.0				100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイシス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区麹町3-5-19	210,491	75.75
坂田 修	東京都新宿区	18,800	6.77
堀江 満	東京都中央区	7,120	2.56
中澤 鈴	大阪市西区	4,084	1.47
木村 裕治	港区六本木	2,612	0.94
武井 裕之	さいたま市中央区	2,078	0.75
EFG BANK AG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24 quai du Seujet cp 2391 1211 Geneva 2 Switzerland (千代田区丸の内2-71-1)	1,694	0.61
佐々木 哲男	東京都葛飾区	1,440	0.52
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,438	0.52
谷口 元一	東京都港区	1,200	0.43
計		250,957	90.31

(注) 1. アイシス・パートナーズ株式会社の所有株式数には、議決権を有しないA種優先株式115,421株が含まれております。

なお、A種優先株式を所有する株主はアイシス・パートナーズ株式会社1名であります。

また、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数の 割合(%)
アイシス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区麹町3-5-19	95,070	58.70
坂田 修	東京都新宿区	18,800	11.61
堀江 満	東京都中央区	7,120	4.40
中澤 鈴	大阪市西区	4,084	2.52
木村 裕治	港区六本木	2,612	1.61
武井 裕之	さいたま市中央区	2,078	1.28
EFG BANK AG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24 quai du Seujet cp 2391 1211 Geneva 2 Switzerland (千代田区丸の内2-71-1)	1,694	1.05
佐々木 哲男	東京都葛飾区	1,440	0.89
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,438	0.89
谷口 元一	東京都港区	1,200	0.74
計		135,536	83.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 115,421		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,972	161,972	
単元未満株式			
発行済株式総数	277,894		
総株主の議決権		161,972	

(注) A種優先株式の内容は、1「株式等の状況」(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォント・ホール ディングス	東京都港区南青山三丁目1 番31号	501		501	0.18
計		501		501	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	501		501	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元をおこなうことを基本方針としております。この方針に基づき、当面は、累積赤字の解消を最重要課題として取り組んでまいります。

配当の決定機関及び回数につきましては、株主総会の決議により期末において年1回実施することを基本方針とし、業績等に応じて、取締役会の決議により中間配当を実施することとしております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき無配とすることを決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	113,000	17,650	12,000	3,550	12,620
最低(円)	13,560	6,170	1,730	1,372	1,450

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

A種優先株式

当社A種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,785	4,250	7,470	12,620	10,000	8,300
最低(円)	1,875	2,915	3,560	6,020	7,380	6,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小野間 史敏	昭和39年12月19日生	平成2年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年5月 平成22年10月 平成22年12月 平成23年3月 平成23年5月	日商岩井(株)(現、双日(株))入社 ミネルヴァ債権回収(株)入社 ミネルヴァ債権回収(株) 執行役員企業再生 部長 ピーター商事(株) 取締役副社長 ピーター商事(株) 代表取締役社長 ミネルヴァ債権回収(株) 代表取締役社長 アイシス・パートナーズ(株) 代表取締役社 長 ダイキサウンド(株)代表取締役就任 アイシス・パートナーズ(株)取締役(現任) 当社 代表取締役社長(現任) ダイキサウンド(株) 取締役(現任)	(注)3	普通株式 55株
取締役 副社長		早間 央	昭和43年5月21日生	平成17年7月 平成19年4月 平成21年5月 平成21年10月 平成21年11月 平成21年12月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年2月 平成23年3月	吉見建設(株) 取締役 ミネルヴァ債権回収(株) 取締役 ダイキサウンド(株) 取締役管理部長 アイビージージャパン(株) 取締役 (現任) ダイキサウンド(株) 取締役副社長 (現任) 経営コアファンクション(株) 取締役(現任) 経営コアファンクション(株) 取締役(現任) マルマン(株)社外監査役(現任) (株)ヒューマン・ディベロップメント・リ ポート 代表取締役(現任) 当社 取締役副社長(現任)	(注)3	普通株式 55株
取締役		萩原 明	昭和36年4月3日生	昭和59年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成21年12月 平成22年10月 平成23年2月 平成23年3月 平成23年5月	日興證券(株)入社 (株)日興プリンシパルインベストメンツ入社 ITX(株)入社 (株)ITXキャピタル・イノベーション 代表取 締役 (株)りく・マネージメント・パートナーズ 代 表取締役(現役) ダイキサウンド(株) 取締役(現役) (株)ヒューマン・ディベロップメント・リ ポート 監査役(現任) 当社 取締役(現任) (株)マーブルトロン 取締役(現任)	(注)3	普通株式 55株
取締役		磯貝 真輝	昭和46年10月22日生	平成17年7月 平成20年1月 平成21年7月 平成22年10月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年5月	吉見建設(株) 取締役(現任) アイビージージャパン(株) 監査役(現任) (株)ホルス 取締役(現任) ダイキサウンド(株) 執行役員 ジャパンクオリティ(株) 代表取締役 (現任) 当社 取締役(現任) ダイキサウンド(株)代表取締役就任 (現任)	(注)3	普通株式 55株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		吉田 昭弘	昭和44年12月21日生	昭和60年4月 昭和63年1月 平成2年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年3月	(株)スクウェア(現、スクウェア・エニックス(株))入社 (株)エレクトロニックアーツジャパン入社 (有)ファジー 代表取締役 ダイキサウンド(株) 入社 ダイキサウンド(株) 執行役員 当社 取締役(現任)	(注)3	普通株式 55株	
取締役		谷本 龍哉	昭和41年10月26日生	平成11年4月 平成12年6月 平成21年10月 平成21年11月 平成23年3月	和歌山県議会議員当選 衆議院議員当選 アイビージージャパン(株) 代表取締役(現任) ダイキサウンド(株) 社外取締役 当社 社外取締役(現任)	(注)1.3	普通株式 55株	
監査役 (常勤)		森木 陽一	昭和41年11月4日	平成2年4月 平成15年7月 平成19年10月 平成21年5月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年12月 平成22年12月 平成23年3月	日商岩井(株)(現 双日(株))入社 ブルデンシャル生命保険(株)入社 ミネルヴァ債権回収(株) 入社 事業再生支援部 副部長 ダイキサウンド(株) 取締役 ダイキサウンド(株) 監査役 (現任) ミネルヴァ債権回収(株) 取締役(現任) ミネルヴァ債権回収(株) 代表取締役(現任) アイシス・パートナーズ(株) 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	平成21年 11月～ 平成25年 11月 (注)3	普通株式 55株	
監査役		藤田 誠司	昭和35年11月13日	昭和63年10月 平成4年8月 平成9年1月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年9月 平成23年11月	港監査法人(現KPMGあずさ監査法人)入所 公認会計士登録 藤田公認会計士事務所設立(現任) (株)ウィーブ監査役(現任) コブラジャパン(株)監査役(現任) 当社 監査役(現任) 株式会社DSC 監査役(現任) 株式会社Dキャリアコンサル監査役(現任) 株式会社レイル 監査役(現任)	平成21年 11月～ 平成25年 11月 (注)2	普通株式 55株	
監査役		橋本康弘	昭和31年3月1日	昭和58年7月 平成4年5月 平成7年4月 平成12年2月 平成18年7月 平成22年7月 平成23年11月	ハーバード大学 医学部研究員 日本シンテックス株式会社(現 中外製薬(株))免疫研究所 所長 東京理科大学 客員教授 株式会社メディビックグループ 代表取締役社長就任(現任) 株式会社メディビック 代表取締役社長就任(現任) 株式会社サイトクオリティー 代表取締役社長(現任) 当社社外監査役就任	平成23年 11月～ 平成25年 11月 (注)2		
計								普通株式 440株

(注) 1 取締役 谷本 龍哉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 藤田 誠司及び橋本康弘の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成23年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、「音楽をキーワードにした新しいマーケットの創造をとおして社会に貢献する」という経営理念を実現するため、株主はじめ、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの関係を一層重視すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題の一つと考えております。

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りです。

1. 当社グループは、株主、従業員、取引先その他のステークホルダーの立場を尊重し、関係を重視してまいります。各ステークホルダーとの対応姿勢にかかる方針を全社的に示し実践していくことにより、関係の維持、発展に努めてまいります。
2. 当社グループは、取締役による職務執行、経営方針の決定について、監査役会による厳正な監査が機能する体制の整備に努めてまいります。
3. 当社は、内部統制及びコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図ってまいります。社長直轄の内部監査人1名による各部署等の業務の監査、顧問弁護士等専門家の活用、リスク情報の社内共有などの取組みに努めてまいります。
4. 当社グループは、経営の透明性を高め、株主などへの説明責任を果たすために、公正かつ迅速に、会計情報その他の情報開示をおこなってまいります。ホームページの積極活用、事業説明会の開催などにより、事業の概況及び展望等について、投資家等への情報開示を積極的に推進してまいります。

当社グループは、以上の基本的な考え方に基づき、今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を実現するために、必要な施策を実施・評価してまいります。

イ 企業統治の体制の概況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は下記の通りです。

・取締役会

当社の取締役会は、提出日現在、代表取締役1名、その他取締役5名（社外取締役1名を含む）の6名体制をとっております。月1回の定時取締役会に加え臨時取締役会を適時開催しております。なお、当事業年度において取締役会は11回開催しております。

平成14年11月より取締役の任期を1年とし毎年株主の皆様にご判断をお願いしており、どのような経営環境にも迅速に対応できるように取締役会の運営を図ると同時に、経営に対する責任を明確にしております。

・幹部会

当社グループは、重要な経営課題にあたっては、取締役会における議論に先立ち、取締役、ほか幹部社員で構成される幹部会を通じて活発に意見交換を行っております。これにより、現場の業務執行について、経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制を整備しております。

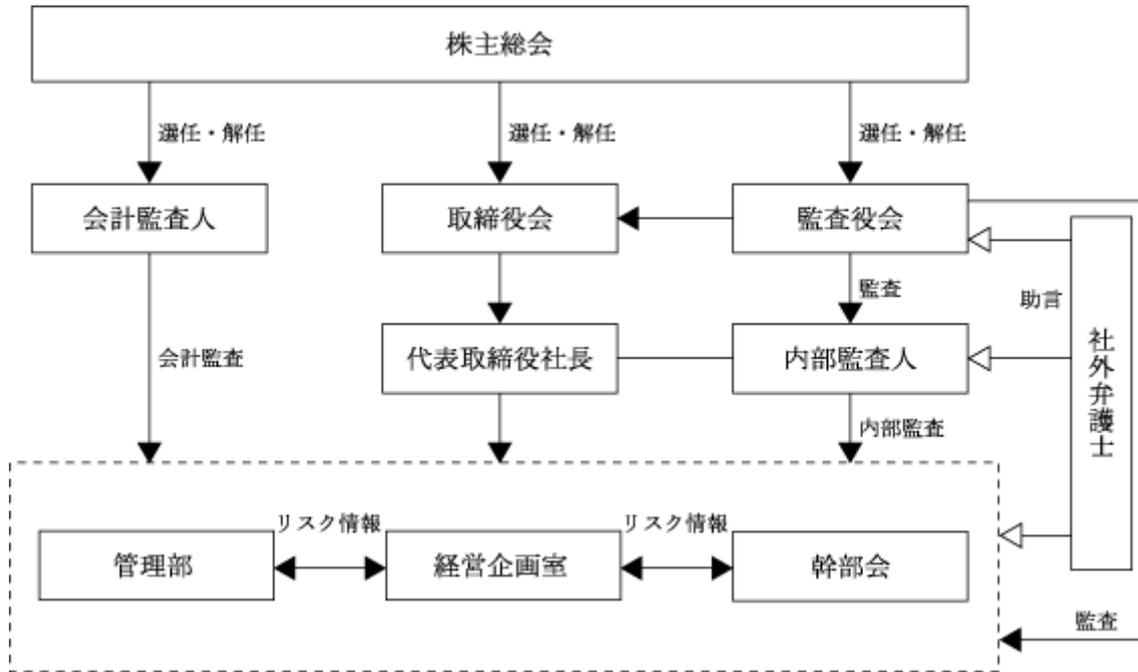
・監査役及び監査役会

当社は、監査役会設置会社としており、提出日現在、監査役会は3名で、2名が社外監査役で残る1名は常勤監査役です。社外監査役の1名は公認会計士であり、専門的見地から監査をおこなっています。監査役は、監査役会のほか、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しています。

・会計監査人

当社は、清和監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けており、適切な監査が実施されております。

当社の会社の機関及び内部統制に係る組織体制は下表の通りです。



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する企業風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基き、内部統制システム構築に関して、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備するものとしております。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものとします。

・当社の取締役は、高い倫理観をもち、法令及び定款その他社内規程の順守はもとより、経営の健全性と透明性を高めるための体制の構築について率先して行動をおこない、当社及び当社グループの構成員に向けて適切な指揮、指導をおこなう。

・当社の取締役による構成される取締役会は、当社所定の「取締役会規則」にもとづき、法令及び定款にもとづいた適正な運営をおこなう。

b. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

・当社は、独立した内部監査として社長直轄の内部監査人を設置し、内部監査人は当社の内部監査システムにおいて、コンプライアンス及び内部統制の観点から、モニタリング、指導、助言をおこなう重要な機能を担う。内部監査人は、当社所定の「内部監査規程」に基づき、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び定款その他社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、コンプライアンス及び内部統制が組織として機能していることの検証を実践する。

・コンプライアンス及び内部統制に係る業務指針となる社内規程については、関係法令の改正などにあわせ随時加筆修正をおこなう。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要文書等の情報の取り扱い、取締役1名を担当責任者とし、「文書管理規程」「内部情報管理規程」等の社内規程に従い、適切に保存及び管理をおこなうものとしたします。

また、当該業務を、内部監査部門による内部監査の対象とし、業務の適正性確保のための継続的なモニタリングをおこなうものとしたします。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動に伴う様々なリスクへの対応について、以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

・社内規程等において、取締役及び使用人が適正なリスク管理の考え方に基づく行動をとるよう定め、これの順守状況を内部監査人が監視、監督する体制を構築する。

・重要なリスク情報は、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会に報告される。また、取締役ほか幹部社員で構成される幹部会においても、リスク情報について情報交換及び議論をおこなうことによりリスク管理体制の強化を図る。

・会社法務等実績ある法律事務所と顧問契約を結び、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設ける。

e. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社グループは、重要な経営課題にあたって、取締役会における議論に先立ち、幹部社員で構成される幹部会などを通じて活発に意見交換をおこなうなど、現場の業務執行について経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制の整備を図っていくものといたします。

f. 監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在、監査役の職務を補助する使用人を置いておりませんが、今後以下の方針により、当該使用人の設置を検討いたします。

・監査役が監査業務を遂行するにあたって、その職務を補助する使用人を置くこと求めた場合、当社は、その妥当性を考慮したうえで、これを置くことを認める。

・上記の場合に、監査役が指定する補助すべき期間中、指名された使用人への指揮権ほか、当該使用人の処遇、待遇等にかかる権限を監査役会に委譲するものとし、当該使用人は取締役の指揮命令を受けない。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役機能の重要性を強く認識しており、当社の業務執行について厳正な監査を実施すべく、以下の取組みを通じて、社内の重要事項についての報告を受けべき体制の整備を図っていくものとします。

- ・ 監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、また必要に応じて各取締役とのヒアリングを実施することにより、取締役会及び各取締役の職務執行について随時報告及び情報提供を受ける。

- ・ 監査役は、会計監査人と、毎年の監査スケジュールに合わせて定期的に意見交換をおこなうなど、重要な会計方針、会計基準及びその変更など、会計上の重要な課題について随時報告及び情報提供を受ける。

- ・ 監査役は、内部監査部門と、内部統制システムに係る活動状況について、適宜意見交換、情報共有をおこない連携を図る。

- ・ 監査役のうち1名は常勤とし、日常の業務運営の中で、適宜使用人から重要事項の報告を受けつける。

- ・ 上記のほか、取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて、経営上の課題、重大なリスク、子会社に関する重大な事項、重要な会議議事録その他の業務文書等について随時報告及び情報提供をおこなうものとする。

h. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役との対応について、管理部を所管部門とし、業務運営の状況、重要事項の報告等、緊密に連絡をおこなうことにより、監査役の円滑な監査業務遂行をサポートするものとしたします。また、当社は、今後とも監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するため、取締役と監査役とが適宜意見交換をおこなうなどして、必要な環境の整備を図っていくものとしたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として、社長直轄の内部監査人を配置しております。内部監査人は、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、内部統制が組織として機能していることの検証を実践しております。なお、内部統制に係る業務指針となる社内規程については、内部監査人の指導のもと、関係法令の改正にあわせ随時加筆修正をおこなっております。

監査役監査については、当期において監査役会を11回開催しているほか、監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人及び内部監査室は、定期的に意見交換をおこない連携を図ることにより、業務及び会計における課題の改善や、内部統制及びコンプライアンスの実効性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、会計監査人として清和監査法人に依頼いたしました。

清和監査法人及び当社監査に従事する業務執行役員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しないことの確認をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

清和監査法人 指定社員 業務執行社員 南方 美千雄 木村 喬

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 4名

社外取締役、社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動に伴う様々なリスクについて、毎月実施される取締役会及び幹部社員で構成される幹部会に報告され、リスク情報等の共有により内部管理体制の強化を図っております。実績ある法律事務所と顧問契約を結び、当社法務担当役員について、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,476	28,476				5
監査役 (社外監査役を除く。)	440	440				1
社外役員	7,440	7,440				3

(注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬額限度は(平成12年11月28日 第2期定時株主総会決議)年額200,000千円、監査役の報酬限度額は(平成12年11月28日 第2期定時株主総会決議)年額50,000千円であります。

3. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成22年11月29日開催の第12期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

4. 期末現在の人員数は取締役6名及び監査役3名であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議によっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

取締役の責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外監査役の責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

IRに関する活動状況

当社は、適時開示制度の趣旨を理解し、経営の透明性を確保するため、正確かつ迅速な情報開示に努めております。また、法定開示事項はもとより、ニュースリリースなど発生事実についても、当社ホームページで掲載できる体制を整備しております。

なお、当社のIR活動は、IR担当役員を責任者とし管理部が担当しており、取締役会、事業部門、経営管理部門と緊密に連携し、正確かつ迅速な、会計情報その他の情報開示の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の谷本龍哉氏は、当社取締役会において、独立性の高い立場から経営への関与・監督を行っております。社外監査役の藤田誠司氏は、公認会計士として、会計知識が豊富であり、また他社での監査役の経験が豊富にあることから、当社の監査業務の充実のため、選任しております。

なお、各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる立場にはありません。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 3,000千円
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

合理的監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)及び当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおりであります。

第11期連結会計年度の連結財務諸表及び第11期事業年度の財務諸表 かがやき監査法人

第12期連結会計年度の連結財務諸表及び第12期事業年度の財務諸表 清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する会計監査人等の名称

かがやき監査法人

就任する会計監査人等の名称

清和監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年11月26日

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,155	267,162
受取手形及び売掛金	319,380	821,996
商品及び製品	28,382	47,253
仕掛品	-	7,849
立替金	42,432	-
短期貸付金	128,367	-
未収入金	20,878	40,650
その他	7,931	40,568
貸倒引当金	170,889	17,033
流動資産合計	528,638	1,208,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,172	-
減価償却累計額	3,172	-
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	12,523	-
減価償却累計額	12,523	-
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
無形固定資産		
商標権	55,131	46,366
その他	3,832	23,969
無形固定資産合計	58,963	70,335
投資その他の資産		
固定化営業債権	307,892	313,778
その他	67,418	38,311
貸倒引当金	334,650	340,952
投資その他の資産合計	40,659	11,137
固定資産合計	99,623	81,473
資産合計	628,261	1,289,921

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442,461	884,938
関係会社短期借入金	158,500	-
未払費用	55,647	42,859
未払法人税等	5,245	5,344
返品調整引当金	9,007	9,237
リース資産減損勘定	23,258	-
その他	52,928	76,086
流動負債合計	747,049	1,018,467
固定負債		
退職給付引当金	10,430	13,015
その他	3,380	1,014
固定負債合計	13,811	14,029
負債合計	760,860	1,032,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,843	1,991,337
資本剰余金	1,491,325	1,593,704
利益剰余金	3,374,726	3,189,575
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	132,598	257,424
純資産合計	132,598	257,424
負債純資産合計	628,261	1,289,921

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,620,119	2,292,554
売上原価	1,394,193 ¹	1,622,769 ¹
売上総利益	225,926	669,784
返品調整引当金繰入額	491	288
差引売上総利益	225,435	669,496
販売費及び一般管理費	547,558 ²	473,662 ²
営業利益又は営業損失()	322,123	195,834
営業外収益		
受取利息	21	102
助成金収入	4,709	-
受取手数料	6,509	-
商標権売却益	2,380	2,253
負ののれん償却額	711	-
その他	1,755	733
営業外収益合計	16,088	3,090
営業外費用		
支払利息	4,242	1,383
遅延損害金	-	1,208
貸倒引当金繰入額	127,116	-
その他	3,355	1,800
営業外費用合計	134,714	4,392
経常利益又は経常損失()	440,749	194,532
特別利益		
償却債権取立益	-	171
子会社株式売却益	159,521	-
その他	216	-
特別利益合計	159,738	171
特別損失		
減損損失	3,718 ³	-
早期割増退職金	8,846	-
本社移転費用	17,468 ⁴	-
賃貸借契約解約損	-	6,479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	856
その他	-	408
特別損失合計	30,034	7,743
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	311,045	186,959
法人税、住民税及び事業税	2,815	1,808
法人税等合計	2,815	1,808
少数株主損益調整前当期純利益	-	185,151
当期純利益又は当期純損失()	313,861	185,151

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	185,151
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	-	185,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	185,151
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857,583	1,888,843
当期変動額		
新株の発行	31,260	102,493
当期変動額合計	31,260	102,493
当期末残高	1,888,843	1,991,337
資本剰余金		
前期末残高	1,460,098	1,491,325
当期変動額		
新株の発行	31,227	102,378
当期変動額合計	31,227	102,378
当期末残高	1,491,325	1,593,704
利益剰余金		
前期末残高	3,060,865	3,374,726
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	313,861	185,151
当期変動額合計	313,861	185,151
当期末残高	3,374,726	3,189,575
自己株式		
前期末残高	138,041	138,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,041	138,041
株主資本合計		
前期末残高	118,774	132,598
当期変動額		
新株の発行	62,488	204,872
当期純利益又は当期純損失()	313,861	185,151
当期変動額合計	251,373	390,023
当期末残高	132,598	257,424
純資産合計		
前期末残高	118,774	132,598
当期変動額		
新株の発行	62,488	204,872
当期純利益又は当期純損失()	313,861	185,151
当期変動額合計	251,373	390,023
当期末残高	132,598	257,424

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	311,045	186,959
減価償却費	7,021	9,334
減損損失	3,718	-
早期割増退職金	8,846	-
本社移転費用	17,468	-
負ののれん償却額	711	-
子会社株式売却損益(は益)	159,521	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	241,605	11,604
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,813	229
退職給付引当金の増減額(は減少)	471	2,584
受取利息及び受取配当金	21	102
支払利息	4,242	1,383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	856
リース資産減損勘定の取崩額	26,399	23,258
売上債権の増減額(は増加)	29,717	515,939
たな卸資産の増減額(は増加)	143,041	26,720
仕入債務の増減額(は減少)	162,673	448,273
その他	5,537	5,573
小計	193,890	100,778
利息及び配当金の受取額	21	102
利息の支払額	-	1,383
割増退職金の支払額	18,140	3,443
法人税等の支払額	2,819	2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,829	93,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	678	-
無形固定資産の取得による支出	50,031	24,089
敷金及び保証金の回収による収入	26,974	-
敷金及び保証金の差入による支出	9,992	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,728	24,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	173,000	1
長期借入金の返済による支出	4,500	-
株式の発行による収入	-	45,406
その他の支出	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,488	45,404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,069	115,007
現金及び現金同等物の期首残高	232,224	152,155
現金及び現金同等物の期末残高	1 152,155	1 267,162

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>当社グループは、平成20年 8月期356百万円、平成21年 8月期176百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失322百万円、経常損失440百万円、当期純損失313百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消するため、過去数年にわたり販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、当連結会計年度においては、市場環境の変化に伴い従来の基準が実情とそぐわなくなってきたことから棚卸資産の評価基準の見直しをおこない、多額の棚卸資産評価損を計上したほか、債権債務管理を厳格化し多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、当連結会計年度において大幅な営業損失を計上し、また純資産についても132百万円の債務超過に陥ることとなりました。</p> <p>しかしながら、このような多額の棚卸資産評価損及び貸倒引当金繰入額の計上は、基準の見直し等に伴う当連結会計年度に限った現象であり、平成23年 8月期以降においては、売上高に見合った適正な収益を計上できる見込みとなっております。</p> <p>このような環境下において、音楽CD市場はさらに縮小することが予想されるため、パッケージディストリビューション事業に過度に依存しない体制を築いていくことが重要であると認識しており、第 3 の収益の柱とすべくマーケティングソリューション事業に注力し、イベント企画、データ入力、広告宣伝等の業務をおこなっております。一方でパッケージディストリビューション事業においても有力な商材の確保と販路の拡大に注力してきた結果が現れ始めており、第 3 四半期以降売上高、損益状況とも上半期に比べ大幅に改善しております。</p> <p>資金面につきましては、平成22年 3月16日付で短期借入金債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資をおこない財務内容の改善を図りました。</p> <p>また、当連結会計年度において、親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との間で借入極度契約を締結し、当該契約に基づいて173百万円の借入を実行いたしました。</p> <p>これらの資金は仕入債務決済資金及び商標権の購入費用に充ちいたしました。</p> <p>当面の事業資金については、直近の売上状況からみて売掛金の回収により対応できる見込みですが、不測の事態に備え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、必要に応じて財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。</p> <p>特に現状の債務超過を早急に解消する必要があることから、平成22年11月 1日開催の取締役会において、平成22年12月 1日に短期借入金債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）158百万円を含む204百万円の第三者割当増資をおこなうことを決議し、財務面の健全化を図ることとしております。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> <p>当社グループの事業継続は、上記の収支状況及び財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、収支状況及び財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 (注)株式会社ディスクス及び株式会社e-musicについては、平成22年8月27日に当社が保有する当該2社の全株式を譲渡しております。なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる当該2社の会計期間は平成21年9月1日から平成22年8月26日までであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ダイキサウンド(株) なお、ダイキサウンド(株)は、当連結会計年度において分社型新設分割によって新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項		<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法 製品・仕掛品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 商標権 耐用年数10年による定額法によっております。 その他の無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品 同左 製品・仕掛品 主として総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 商標権 同左 その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 レコード等の返品による損失に備えるため、返品予想額に基づく返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
4 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払退職金」(当連結会計年度3,443千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「立替金」(前連結会計年度16,521千円)及び「未収入金」(前連結会計年度11,278千円)については重要性が増加したため当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度22,201千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法について、音楽CD市場の縮小傾向が継続していることから、当該市場動向の変化に即した評価を行うため、当期において見積り方法の変更を行っております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ97,381千円増加しております。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8月31日)
1 固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	247,688千円	売上原価	38,794千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
物流費	76,549千円	物流費	121,231千円
給与手当	104,207	給与手当	78,304
退職給付費用	5,211	退職給付費用	2,552
貸倒引当金繰入額	114,488	支払報酬	51,761
		貸倒引当金繰入額	13,936
3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		3	
用途	種類	場所	その他
共用資産	建物、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権	東京都	-
<p>資産のグルーピングは、グルーピングの単位を決定する基礎から生ずるキャッシュ・イン・フローと相互補完的であることから、当社グループは、商品、サービスごとのグルーピングをベースとして、セグメント別事業区分に基づくグルーピングをおこなっております。</p> <p>当連結会計年度において、本店移転を予定していることから、共有資産についての減損の兆候を識別し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,718千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,074千円、器具及び備品2,153千円、ソフトウェア130千円、電話加入権360千円です。</p> <p>なお、減損対象資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能額は見積もっておりません。</p>			
4 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。		4	
建物	6,314千円		
工具、器具及び備品	372		
原状回復費等	10,781		
計	17,468		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 313,861千円

少数株主に係る包括利益 - 千円

計 313,861千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,079	32,394		162,473
合計	130,079	32,394		162,473
自己株式				
普通株式	501			501
合計	501			501

(注) 普通株式の発行済株式の増加32,394株は、平成22年2月23日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	平成18年ストック オプションとして の新株予約権	普通株式	192		125	67	
合計			192		125	67	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は付与対象者の退職により失効したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	162,473			162,473
A種優先株式		115,421		115,421
合計	162,473	115,421		277,894
自己株式				
普通株式	501			501
合計	501			501

(注) A種優先株式の増加115,421株は、平成22年12月1日に実施した第三者割当増資によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">152,155千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">152,155</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">152,155千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) ㈱ディスクス</p> <p>株式の売却により㈱ディスクスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ディスクス株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,673千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">46,681</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>株式の売却益</td> <td style="text-align: right;">92,008</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> </table> <p>(2) ㈱e-music</p> <p>株式の売却により㈱e-musicが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱e-music株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,629</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>株式の売却益</td> <td style="text-align: right;">67,513</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">62,488千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">31,260</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">31,227</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	152,155千円	計	152,155	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	152,155千円	流動資産	34,673千円	固定資産	0	流動負債	46,681	固定負債	80,000	株式の売却益	92,008	株式の売却価額	0	現金及び現金同等物	639	差引：連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少	639	流動資産	47千円	固定資産	69	流動負債	59,629	固定負債	8,000	株式の売却益	67,513	株式の売却価格	0	現金及び現金同等物	39	差引：連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少	39	短期借入金の減少額	62,488千円	資本金の増加額	31,260	資本準備金の増加額	31,227	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">267,162千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">267,162千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">267,162千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">158,498千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">79,293</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">79,204</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	267,162千円	計	267,162千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	267,162千円	短期借入金の減少額	158,498千円	資本金の増加額	79,293	資本準備金の増加額	79,204
現金及び預金勘定	152,155千円																																																												
計	152,155																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																																																													
現金及び現金同等物	152,155千円																																																												
流動資産	34,673千円																																																												
固定資産	0																																																												
流動負債	46,681																																																												
固定負債	80,000																																																												
株式の売却益	92,008																																																												
株式の売却価額	0																																																												
現金及び現金同等物	639																																																												
差引：連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少	639																																																												
流動資産	47千円																																																												
固定資産	69																																																												
流動負債	59,629																																																												
固定負債	8,000																																																												
株式の売却益	67,513																																																												
株式の売却価格	0																																																												
現金及び現金同等物	39																																																												
差引：連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少	39																																																												
短期借入金の減少額	62,488千円																																																												
資本金の増加額	31,260																																																												
資本準備金の増加額	31,227																																																												
現金及び預金勘定	267,162千円																																																												
計	267,162千円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																																																													
現金及び現金同等物	267,162千円																																																												
短期借入金の減少額	158,498千円																																																												
資本金の増加額	79,293																																																												
資本準備金の増加額	79,204																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	54,173	7,643	46,530		器具及び備品	51,700	5,170	46,530	
ソフトウェア	80,299	8,029	72,269		ソフトウェア	80,299	8,029	72,269	
合計	134,473	15,673	118,800		合計	132,000	13,200	118,800	
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			29,046千円		1年内			15,264千円	
1年超			15,264千円		1年超			千円	
合計			44,310千円		合計			15,264千円	
リース資産減損勘定期末残高			23,258千円		リース資産減損勘定期末残高			千円	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			31,601千円		支払リース料			31,128千円	
リース資産減損勘定の取崩額			26,399千円		リース資産減損勘定の取崩額			23,258千円	
減価償却費相当額			465千円		減価償却費相当額			千円	
支払利息相当額			3,958千円		支払利息相当額			2,081千円	
減損損失			千円		減損損失			千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、短期的な資金調達については親会社からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金、未収入金、並びに固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、短期貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクが存在します。これらのリスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券は、主に業務提携等に基づき保有する株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握することで、減損懸念等の保有リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、事業活動から生じたものであり、全て1年以内に支払期日が到来します。関係会社短期借入金は、主に営業資金に必要な資金の調達を目的としたものです。支払手形及び買掛金、並びに関係会社短期借入金は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。このリスクに関しては、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより管理する体制としております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては（注2）をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	152,155	152,155	
(2) 受取手形及び売掛金	319,380		
貸倒引当金(1)	2,319		
	317,061	317,061	
(3) 立替金	42,432		
貸倒引当金(1)	30,790		
	11,641	11,641	
(4) 短期貸付金	128,367		
貸倒引当金(1)	128,367		
(5) 未収入金	20,878	20,878	
(6) 固定化営業債権	307,892		
貸倒引当金(1)	307,892		
資産計	501,736	501,736	
(1) 支払手形及び買掛金	442,461	442,461	
(2) 関係会社短期借入金	158,500	158,500	
負債計	600,961	600,961	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 立替金 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期貸付金 (5) 固定化営業債権

これらの債権は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	152,155			
受取手形及び売掛金	319,380			
立替金	42,432			
未収入金	20,878			
合計	534,846			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月31日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、短期的な資金調達については親会社からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金、並びに固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券は、主に業務提携等に基づき保有する株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握することで、減損懸念等の保有リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、事業活動から生じたものであり、全て1年以内に支払期日が到来します。支払手形及び買掛金は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。このリスクに関しては、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより管理する体制としております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては（注2）をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	267,162	267,162	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	821,996		
	821,996	821,996	
(3) 未収入金	40,650	40,650	
(4) 固定化営業債権 貸倒引当金(1)	313,778		
	313,778		
資産計	1,129,809	1,129,809	
(1) 支払手形及び買掛金	884,938	884,938	
負債計	884,938	884,938	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 固定化営業債権

固定化営業債権は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	267,162			
受取手形及び売掛金	821,996			
未収入金	40,650			
合計	1,129,809			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年8月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成23年8月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項がないため記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8月31日)
退職給付債務	10,430千円	13,015千円
退職給付引当金	10,430千円	13,015千円

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
退職給付費用	5,211千円	2,552千円
勤務費用	5,211千円	2,552千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8月31日)
簡便法による退職給付債務の 計算方法	期末自己都合要支給額を退職給付債務 とする方法	同左

[前](#) [次](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び従業員38名、並びに当社子会社の取締役3名及び従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 500株
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	付与日(平成18年4月7日)から権利確定日(平成19年11月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年4月7日 ~ 平成19年11月29日
権利行使期間	平成19年11月30日 ~ 平成22年11月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	192
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	125
未行使残(株)	67

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
権利行使価格(円)	1株につき334,091円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">205,703千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">114,964</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,021</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,104,118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452,366</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,452,366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	205,703千円	未払事業税	1,173	たな卸資産評価損	114,964	返品調整引当金	2,050	減損損失	20,021	繰越欠損金	1,104,118	その他	4,334	繰延税金資産小計	1,452,366	評価性引当額	1,452,366	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">148,001千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">16,313</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,472</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,482</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,649</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,199,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379,888</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,379,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	148,001千円	未払事業税	1,440	たな卸資産評価損	16,313	退職給付引当金	5,472	返品調整引当金	2,482	減損損失	6,649	繰越欠損金	1,199,061	その他	465	繰延税金資産小計	1,379,888	評価性引当額	1,379,888	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	千円
貸倒引当金	205,703千円																																																		
未払事業税	1,173																																																		
たな卸資産評価損	114,964																																																		
返品調整引当金	2,050																																																		
減損損失	20,021																																																		
繰越欠損金	1,104,118																																																		
その他	4,334																																																		
繰延税金資産小計	1,452,366																																																		
評価性引当額	1,452,366																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
繰延税金負債合計	-																																																		
繰延税金資産の純額	- 千円																																																		
貸倒引当金	148,001千円																																																		
未払事業税	1,440																																																		
たな卸資産評価損	16,313																																																		
退職給付引当金	5,472																																																		
返品調整引当金	2,482																																																		
減損損失	6,649																																																		
繰越欠損金	1,199,061																																																		
その他	465																																																		
繰延税金資産小計	1,379,888																																																		
評価性引当額	1,379,888																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
繰延税金負債合計	-																																																		
繰延税金資産の純額	千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">38.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の増減	38.8	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																																				
法定実効税率	40.7																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																		
住民税均等割等	1.0																																																		
評価性引当額の増減	38.8																																																		
その他	2.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称 : ディストリビューション事業

事業の内容 : 音楽パッケージの販売、音楽コンテンツの配信

マスターデータの管理・販売、及びプロモーション

メディアの開発・運営

(2)企業結合日

平成23年3月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

(4)結合後の企業の名称及び取引の目的

ダイキサウンド株式会社(当社の連結子会社)

当社は事業持株会社体制に移行し、既存事業として基盤の確立しているディストリビューション事業を新会社に承継させることで自立経営の徹底を図るとともに、ソリューション事業の更なる拡大と新規事業への取り組み、並びにグループ経営戦略の策定・推進等に注力して参ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月20日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	パッケージ ディストリ ビューシ ョン事 業 (千円)	デジタル ディストリ ビューシ ョン事 業 (千円)	マーケ ティ ングソ リュ ーシ ョ ン 事 業 (千円)	その 他 の 事 業 (千円)	計(千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,262,427	141,125	173,698	42,868	1,620,119		1,620,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	505				505	(505)	
計	1,262,932	141,125	173,698	42,868	1,620,624	(505)	1,620,119
営業費用	1,550,069	148,401	61,995	39,360	1,799,826	142,416	1,942,242
営業利益又は 営業損失()	287,136	7,276	111,702	3,507	179,202	(142,921)	322,123
資産、減価償却費、 減損損失、資本的支出							
資産	312,033	12,572	116,593		441,198	187,062	628,261
減価償却費	3,812	200	1,900		5,912	1,108	7,020
減損損失						3,718	3,718
資本的支出		31	57,000		57,031		57,031

(注) 1. 事業区分は、販売形態の類似性及び事業の性質を考慮し、パッケージディストリビューション事業、デジタルディストリビューション事業、マーケティングソリューション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) パッケージディストリビューション事業...CD等の卸売販売
- (2) デジタルディストリビューション事業.....実売データ等の情報提供、音楽配信、店頭楽曲配信端末の販売
- (3) マーケティングソリューション事業.....広告・宣伝、データ入力、システムソリューション等
- (4) その他の事業.....イベント企画、インディーズCDの企画・制作・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(142,921千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(187,062千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、及び共通部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来、レーベル事業については区分表示しておりましたが、レーベル事業における新譜制作を凍結したことから、当該売上割合が低下したこと、アーティストのサポートする過程で実施してきたイベント企画や広告・宣伝について事業化したことから、当連結会計年度よりこれら事業を一括して「その他の事業」として表示することに变更しました。

また、当連結会計年度より新たに「マーケティングソリューション事業」を追加しておりますが、これは新規事業を開始したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

	パッケージ ディストリ ビューショ ン事業 (千円)	デジタル ディストリ ビューショ ン事業 (千円)	マーケティ ングソ リユーショ ン事業(千 円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,226,532	215,786		148,526	2,590,845		2,590,845
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	25,370				25,370	(25,370)	
計	2,251,902	215,786		148,526	2,616,215	(25,370)	2,590,845
営業費用	2,197,268	207,877		193,521	2,598,667	168,545	2,767,213
営業利益又は 営業損失()	54,633	7,908		44,994	17,547	(193,916)	176,368
資産、減価償却費、 減損損失、資本的支 出							
資産	568,455	36,949		42,895	648,300	294,503	942,804
減価償却費	5,117	256		1,837	7,211	3,348	10,560
減損損失				1,939	1,939		1,939
資本的支出							

6. 追加情報

たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法について、音楽CD市場の縮小傾向が継続していることから、当該市場動向の変化に即した評価を行うため、当期において見積方法の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「パッケージディストリビューション事業」で97,381千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は大きく分けて2つの事業に区分され、「ディストリビューション事業」「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
ディストリビューション事業	・音楽CD・DVDなどのパッケージ商品をレコードメーカーより受託し、全国CDショップに提供する事業 ・携帯電話向け音楽配信サービス及び提携会社向けにデータ提供する事業
ソリューション事業	・イベント企画、データ入力受託、TVコンテンツ制作等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ディストリビュー ション事業	ソリューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,446,421	173,698	1,620,119		1,620,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	505		505	505	
計	1,446,926	173,698	1,620,624	505	1,620,119
セグメント利益又は損失()	413,490	96,713	316,777	5,345	322,123
セグメント資産	324,605	116,593	441,198	187,062	628,261
その他の項目 減価償却費	5,002	2,018	7,020		7,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	57,000	57,031		57,031

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 5,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は187,062千円であり、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注)2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ディストリビュー ション事業	ソリューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,759,204	533,349	2,292,554		2,292,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,759,204	533,349	2,292,554		2,292,554
セグメント利益又は損失()	160,408	363,428	203,019	7,185	195,834
セグメント資産	572,639	706,518	1,279,158	10,762	1,289,921
その他の項目					
減価償却費	2,953	6,380	9,334		9,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232	23,856	24,089		24,089

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 7,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は10,762千円であり、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タワーレコード株式会社	385,400千円	ディストリビューション事業
AMAZON JAPAN株式会社	262,675千円	ディストリビューション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アイシス・パートナーズ(株)	東京都千代田区	20,000	事業再生対象企業の各種株式の取得、増資・社債等の引受	(被所有) 直接 58.5	資金援助 役員の兼任	資金の借入	173,000	関係会社短期借入金	158,500
							利息の支払	4,223	未払費用	4,787
							債務の株式化	62,500	資本金 資本準備金 未払金	31,260 31,228 12

(注) 1 借入の取引における金利等取引条件につきましては、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保の差入れは行っておりません。

(注) 2 債務の株式化による新株の発行は、当社がアイシス・パートナーズ(株)に対して平成22年3月16日を払込期日として、1株につき1,929円の発行価額で32,394株の新株式の発行を行ったものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主が、議決権の過半数を所有している会社	弁護士法人ITJ法律事務所	東京都港区		法律事務所	(被所有) 間接 (28.4)	営業上の取引	ネットワークシステム保守他	112,017	売掛金	23,266

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注) 2 当社の親会社であるミネルヴァ債権回収(株)の主要株主が100%出資している法人であります。

(注) 3 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主が、議決権の過半数を所有している会社	(株)ヒューマン・デベロップメント・レポート	東京都渋谷区	59,000	繊維製品製造販売		営業上の取引	商標権の売買	100,000		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注) 2 当社の親会社であるミネルヴァ債権回収(株)の主要株主が100%出資している法人が100%の株主であります。

(注) 3 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が、議決権の過半数を所有している会社	吉見建設㈱	東京都練馬区	50,000	土木建築工事の請負、ソフトウェア開発等		営業上の取引	データ入力受託業務	55,518	売掛金	26,756

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注) 2 当社取締役の早間氏が100%直接保有している法人であります。

(注) 3 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アイシス・パートナーズ株式会社 (非上場)

ミネルヴァ債権回収株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミネルヴァ債権回収株式会社	東京都千代田区	550,000	企業再生に関して投融資をおこなう業務	(被所有) 間接 58.5	役員の兼務	事業の再生に係る助言	12,000	未払費用	1,050
	アイシス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区	20,000	事業再生対象企業の各種株式の取得、増資・社債等の引受	(被所有) 直接 58.5	資金援助 役員の兼任	利息の支払	1,383		
							第三者割当増資	204,872	資本金 資本準備金	102,493 102,378

(注) 1 取引金額には消費税を含んでおりません。

(注) 2 借入の取引における金利等取引条件につきましては、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保の差入れは行っておりません。

(注) 3 第三者割当増資は、当社がアイシス・パートナーズ㈱に対して平成22年12月1日を払込期日として、金銭の払込46,373千円及び債務の株式化158,498千円により、1株につき1,775円の発行価額で115,421株のA種優先株式の発行をおこなったものであります。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主が、議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人ITJ法律事務所(注2)	東京都港区		法律事務所	(被所有)間接(28.4)	営業上の取引	広告枠の販売及びネットワークシステムの保守他	211,813(注5)	売掛金 前受金	469,600 15,665
	株式会社ヒューマン・ディベロップメント・リポート(注2)	東京都渋谷区	59,000	繊維製品製造販売		営業上の取引	ロイヤリティの收受	18,147	売掛金	2,999
	株式会社マーブルトン(注2)	東京都港区	300	出版物の企画・製作・編集、著作権の取得・管理等		出版事業の共同運営	書籍の製作及び販売等販売促進費	23,519 2,862	買掛金 未払金	8,772 958
役員及びその近親者が、議決権の過半数を所有している会社	吉見建設株式会社(注3)	東京都練馬区	75,000	土木建築工事の請負、ソフトウェア開発等		営業上の取引	データ入力受託業務	111,811	売掛金	27,095

(注)1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注)2 当社の親会社であるミネルヴァ債権回収㈱の主要株主が100%出資している法人であります。

(注)3 当社取締役の早間氏が66.7%直接保有している法人であります。

(注)4 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

(注)5 取引実態を考慮し、取引金額には取引高に対応する一部の費用を相殺した後の金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アイシス・パートナーズ株式会社(非上場)

ミネルヴァ債権回収株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1株当たり純資産額	818円65銭	324円45銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	2,170円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、当期純損失を 計上しているため、記載しておりま せん。	744円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期 純損失金額() (千円)	313,861	185,151
普通株式及び普通株式と同等の株式に係 る当期純利益又は当期純損失金額() (千円)	313,861	185,151
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰 属しない金額 (千円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期 中平均株式数 (株)	144,577	248,616
(うち普通株式)(株)		161,972
(うちA種優先株式)(株)		86,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	平成17年11月29日定時株 主総会決議ストック・オ プション (自己株式譲渡方式) 普通株式 67株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>1. 第三者割当による新株式発行（優先株式） 当社は、平成22年11月1日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による新株式発行（優先株式）を決議いたしました。 なお、本件優先株式発行は、平成22年11月29日開催の定時株主総会における特別決議により、本件優先株式発行及び本件優先株式発行に必要な定款変更議案が承認されること等を条件としております。 募集の概要 (1)募集株式の種類及び数 優先株式115,421株（残余財産の分配請求権のみ普通株式に優先する議決権のない株式） (2)発行価額（払込金額） 1株につき金1,775円 (3)払込金額の総額 204,872千円 上記のうち46,373千円については現金による払込とし、158,498千円については現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の払込の方法をとるものとする。 (4)増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額 1株につき888円 （総額102,493千円） 増加する資本準備金の額 1株につき887円 （総額102,378千円） (5)募集又は割当方法 第三者割当の方法による (6)申込期日 平成22年12月1日（水） (7)払込期日 平成22年12月1日（水） (8)割当先及び割当株式数 アイシス・パートナーズ株式会社 優先株式115,421株 (9)現物出資財産の内容 当社向けの短期貸付金 158,498千円 資金の使途（増資の目的） 財政状態の健全化を目的としたものであり、結果として債務超過が解消する見込みとなっております。</p> <p>2. 債権譲渡 当社は、平成22年10月26日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月31日付で債権譲渡契約を締結いたしました。 譲渡の理由 譲渡の対象となった債権は、当社子会社であった株式会社ディスクス及び株式会社e-musicに対する債権であります。両社はともに債務超過の状態に陥っており、再建の目的が立たず回収の見込みがないと考えられること、また、債務超過会社であった子会社株式の1円での売却は当該債権譲渡を前提として実施していることから、当債権譲渡契約を締結いたしました。 なお、上記2社については平成22年8月27日に株式会社Copyrightvisionに売却しております。 譲渡先について 株式会社ディスクス 譲渡する債権の内容 ・当社が株式会社ディスクスに対して有する債権（売掛金、未収入金、協賛立替金、立替金及び長期貸付金）から債務（買掛金及び預り金）を控除した額94,607千円 ・当社が株式会社e-musicに対して有する債権（売掛金、協賛立替金、立替金及び長期貸付金）から債務（買掛金）を控除した額 64,550千円 譲渡価額 2円（各1円） その他会計処理への影響 当該債権については、すでに全額、貸倒引当金を設定しておりますので、本契約の締結による平成23年8月期の決算においけ影響は軽微であります。</p>	<p>1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分 当社は、平成23年10月25日開催の取締役会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成23年11月29日開催の定時株主総会で承認されております。 なお、平成23年12月2日に効力が発生する予定であります。 (1)減資の目的 早期の業績の回復と財務体質の健全化を推し進め、努力しておりますが、繰越損失を解消するのは相当の期間を要すると見込まれます。そこで、今般この欠損を一掃し、早期に財務体質を健全化するとともに、株主の皆様にも早期に還元できる体制を目指し努力してまいります。 従いまして、これまでの長期にわたる損失計上による繰越損失を解消し、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的として減資を実行いたします。 (2)減資の要領 減少すべき資本金の額 平成23年8月31日時点の資本金の額1,991,337千円のうち1,893,337千円を減少し、98,000千円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 (3)資本準備金の額の減少の要領 現在の資本準備金の額233,574千円のうち135,574千円を減少し、減少後の資本準備金の額を98,000千円とし、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 (4)資本金及び資本準備金の減額の方法 発行済株式総数の数を変更せず、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。なお、今回の減資にて、当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はございませんので、1株当たりの純資産に変更を生じるものではありません。 (5)剰余金の処分の要領 資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金3,389,041千円のうち3,160,089千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補を行います。填補後のその他資本剰余金は228,952千円となります。 (6)減資の日程（予定） 取締役会決議日 平成23年10月25日 株主総会決議日（特別決議） 平成23年11月29日 債権者異議申述公告（官報及び電子公告） 平成23年11月1日 債権者異議申述最終期日 平成23年12月1日 減資の効力発生日 平成23年12月2日 (7)その他 本件による資本金の減少は、当社貸借対照表の純資産の部における資本金からその他資本剰余金勘定への振替であり、これにより当社の純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響をあたえるものではありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	158,500			

【資産除去債務明細表】

資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第2四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第3四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第4四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高 (千円)	634,678	634,698	432,009	591,168
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	84,341	89,887	17,432	4,702
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	83,453	89,554	15,276	3,133
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	515.23	322.84	55.06	11.30

(注) 第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期及び第2四半期の各項目に関しては、参考として個別財務諸表の数値を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,155	20,618
売掛金	319,380	1 517,231
商品及び製品	28,382	26,874
前渡金	-	13,533
立替金	42,432	9,605
短期貸付金	128,367	-
未収入金	20,878	41,546
その他	7,931	4,319
貸倒引当金	170,889	-
流動資産合計	528,638	633,728
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	3,172	-
減価償却累計額	3,172	-
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	12,523	-
減価償却累計額	12,523	-
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
無形固定資産		
商標権	55,131	46,366
意匠権	-	22,817
その他	3,832	238
無形固定資産合計	58,963	69,422
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
関係会社株式	-	70,000
破産更生債権等	26,758	27,173
固定化営業債権	2 307,892	-
敷金及び保証金	9,992	-
長期未収入金	27,667	8,137
貸倒引当金	334,650	27,173
投資その他の資産合計	40,659	81,137
固定資産合計	99,623	150,559
資産合計	628,261	784,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,461	410,853
関係会社短期借入金	158,500	-
未払金	-	21,639
未払費用	55,647	10,468
未払法人税等	5,245	5,155
未払消費税等	-	14,398
前受金	22,639	16,665
預り金	24,427	8,995
返品調整引当金	9,007	-
リース資産減損勘定	23,258	-
その他	5,861	2,366
流動負債合計	747,049	490,542
固定負債		
退職給付引当金	10,430	-
その他	3,380	1,014
固定負債合計	13,811	1,014
負債合計	760,860	491,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,843	1,991,337
資本剰余金		
資本準備金	131,196	233,574
その他資本剰余金	1,360,129	1,360,129
資本剰余金合計	1,491,325	1,593,704
利益剰余金		
利益準備金	5,820	5,820
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,380,546	3,160,089
利益剰余金合計	3,374,726	3,154,269
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	132,598	292,730
純資産合計	132,598	292,730
負債純資産合計	628,261	784,287

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高		
役務収益	-	546,908
製品売上高	-	787
商品売上高	-	923,698
売上高合計	1,614,871	1,471,394
売上原価		
役務原価	-	96,073
製品売上原価		
当期製品製造原価	-	27,435
合計	-	27,435
製品期末たな卸高	-	26,874
製品売上原価	-	561
商品売上原価		
商品期首たな卸高	207,656	28,382
当期商品仕入高	1,261,253	778,857
合計	1,468,910	807,239
商品期末たな卸高	28,382	-
商品売上原価	1,440,528	807,239
売上原価合計	2 1,440,528	2 903,875
売上総利益	174,343	567,518
返品調整引当金繰入額	491	-
返品調整引当金戻入額	-	2,343
差引売上総利益	173,852	569,862
販売費及び一般管理費		
物流費	76,463	61,998
役員報酬	20,562	36,356
給料及び手当	104,207	48,304
退職給付費用	5,211	1,456
業務委託費	23,078	36,849
地代家賃	20,685	9,087
減価償却費	4,342	1,228
貸倒引当金繰入額	115,907	12,690
支払報酬	47,634	51,411
その他	114,198	80,559
販売費及び一般管理費合計	532,290	339,941
営業利益又は営業損失()	358,438	229,920

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	20	39
受取手数料	6,509	-
助成金収入	4,709	-
商標権売却益	2,380	2,253
雑収入	1,701	618
営業外収益合計	15,320	2,911
営業外費用		
支払利息	1 4,242	1 1,383
株式交付費	-	967
貸倒引当金繰入額	1,243	-
雑損失	3,332	832
営業外費用合計	8,818	3,182
経常利益又は経常損失()	351,935	229,648
特別利益		
償却債権取立益	-	168
抱合せ株式消滅差益	19,788	-
特別利益合計	19,788	168
特別損失		
早期割増退職金	8,846	-
本社移転費用	3 17,468	-
減損損失	4 3,718	-
賃貸借契約解約損	-	6,479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	856
その他	-	408
特別損失合計	30,034	7,743
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	362,181	222,073
法人税、住民税及び事業税	2,360	1,615
法人税等合計	2,360	1,615
当期純利益又は当期純損失()	364,542	220,457

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1			35	0.1
労務費				2,375	8.7
経費				25,025	91.2
当期総製造費用				27,435	100.0
当期製品製造原価				27,435	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費		21,756
印税		2,598

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857,583	1,888,843
当期変動額		
新株の発行	31,260	102,493
当期変動額合計	31,260	102,493
当期末残高	1,888,843	1,991,337
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	99,968	131,196
当期変動額		
新株の発行	31,227	102,378
当期変動額合計	31,227	102,378
当期末残高	131,196	233,574
その他資本剰余金		
前期末残高	1,360,129	1,360,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,360,129	1,360,129
資本剰余金合計		
前期末残高	1,460,098	1,491,325
当期変動額		
新株の発行	31,227	102,378
当期変動額合計	31,227	102,378
当期末残高	1,491,325	1,593,704
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,820	5,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,820	5,820
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,016,004	3,380,546
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	364,542	220,457
当期変動額合計	364,542	220,457
当期末残高	3,380,546	3,160,089
利益剰余金合計		
前期末残高	3,010,184	3,374,726

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	364,542	220,457
当期変動額合計	364,542	220,457
当期末残高	3,374,726	3,154,269
自己株式		
前期末残高	138,041	138,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,041	138,041
株主資本合計		
前期末残高	169,455	132,598
当期変動額		
新株の発行	62,488	204,872
当期純利益又は当期純損失 ()	364,542	220,457
当期変動額合計	302,054	425,329
当期末残高	132,598	292,730
純資産合計		
前期末残高	169,455	132,598
当期変動額		
新株の発行	62,488	204,872
当期純利益	364,542	220,457
当期変動額合計	302,054	425,329
当期末残高	132,598	292,730

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>当社は、平成20年 8月期290百万円、平成21年 8月期142百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても営業損失358百万円、経常損失351百万円、当期純損失364百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を解消するため、過去数年にわたり販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、当事業年度においては、市場環境の変化に伴い従来の基準が実情とそぐわなくなってきたことから棚卸資産の評価基準の見直しをおこない、多額の棚卸資産評価損を計上したほか、債権債務管理を厳格化し多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、当事業年度において大幅な営業損失を計上し、また純資産についても132百万円の債務超過に陥ることとなりました。</p> <p>しかしながら、このような多額の棚卸資産評価損及び貸倒引当金繰入額の計上は、基準の見直し等に伴う当事業年度に限った現象であり、平成23年 8月期以降においては、売上高に見合った適正な収益を計上できる見込みとなっております。</p> <p>このような環境下において、音楽CD市場はさらに縮小することが予想されるため、パッケージディストリビューション事業に過度に依存しない体質を築いていくことが重要であると認識しており、第3の収益の柱とすべくマーケティングソリューション事業に注力し、イベント企画、データ入力、広告宣伝等の業務をおこなっております。</p> <p>一方でパッケージディストリビューション事業においても有力な商材の確保と販路の拡大に注力してきた結果が現れ始めており、第3四半期以降売上高、損益状況とも上半期に比べ大幅に改善しております。</p> <p>資金面につきましては、平成22年 3月16日付で短期借入金債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資をおこない財務内容の改善を図りました。</p> <p>また、当事業年度において、親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との間で借入極度契約を締結し、当該契約に基づいて173百万円の借入を実行いたしました。これらの資金は仕入債務決済資金及び商標権の購入費用に充ていたしました。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>当面の事業資金については、直近の売上状況からみて売掛金の回収により対応できる見込みですが、不測の事態に備え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、必要に応じて財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。</p> <p>特に現状の債務超過を早急に解消する必要があることから、平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年12月1日に短期借入金債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）158百万円を含む204百万円の第三者割当増資をおこなうことを決議し、財務面の健全化を図ることとしております。</p> <p>当社の事業継続は、上記の収支状況及び財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、収支状況及び財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 製品・仕掛品	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1)商品 同左 (2)製品・仕掛品 主として総平均法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 レコード等の返品による損失に備えるため、返品予想額に基づく返品損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理を行っているため有効性評価を省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(貸借対照表関係) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「前払費用」(当事業年度1,878千円)、「ソフトウェア」(当事業年度3,832千円)及び「未払退職金」(当事業年度3,443千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度はそれぞれ流動資産、無形固定資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示していた預り金(前事業年度3,796千円)については重要性が増加したため当事業年度より区分掲記しております。	(貸借対照表関係) 1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた前渡金(前事業年度4,860千円)、流動負債の「その他」に含めて表示していた未払金(前事業年度3,443千円)については重要性が増加したため当事業年度より区分掲記しております。
	(損益計算書) 「売上高」及び「売上原価」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より「役務収益」、「製品売上高」、「商品売上高」、「役務原価」、「製品売上原価」及び「商品売上原価」として区分掲記しております。 なお、前事業年度における「役務収益」は、173,698千円、「商品売上高」は、1,441,173千円であり、「役務原価」は、43,219千円、「商品売上原価」は、1,397,308千円であります。 また、前事業年度において「製品売上高」及び「製品売上原価」は発生しておりません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法について、音楽CD市場の縮小傾向が継続していることから、当該市場動向の変化に即した評価を行うため、当期において見積り方法の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ97,381千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 6,887千円	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 469,600千円 前受金 15,665千円 未払金 8,246千円
2 固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。	2

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)								
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 支払利息 4,223千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 支払利息 1,383千円								
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 247,688千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 27,463千円								
3 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 建物 6,314千円 工具、器具及び備品 372 原状回復費等 10,781 計 17,468	3								
4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	4								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権</td> <td>東京都</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	共用資産	建物、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権	東京都	-	
用途	種類	場所	その他						
共用資産	建物、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権	東京都	-						
<p>資産のグルーピングは、グルーピングの単位を決定する基礎から生ずるキャッシュ・イン・フローと相互補完的であることから、当社は、商品、サービスごとのグルーピングをベースとして、セグメント別事業区分に基づくグルーピングをおこなっております。</p> <p>当事業年度において、本社移転を予定していることから、共用資産についての減損の兆候を識別し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,718千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,074千円、器具及び備品2,153千円、ソフトウェア130千円、電話加入権360千円です。</p> <p>なお、減損対象資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能額は見積もっておりません。</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	501			501
合計	501			501

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	501			501
合計	501			501

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)					当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び 備品	54,173	7,643	46,530		器具及び 備品	51,700	5,170	46,530	
ソフト ウェア	80,299	8,029	72,269		ソフト ウェア	80,299	8,029	72,269	
合計	134,473	15,673	118,800		合計	132,000	13,200	118,800	
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
29,046千円					15,264千円				
1年超					1年超				
15,264千円					千円				
合計					合計				
44,310千円					15,264千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
23,258千円					千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
31,601千円					31,128千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
26,399千円					23,258千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
465千円					千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
3,958千円					2,081千円				
減損損失					減損損失				
千円					千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成22年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,000千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">205,703千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">114,964</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,021</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,104,118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452,366</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,452,366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	205,703千円	未払事業税	1,173	たな卸資産評価損	114,964	退職給付引当金	4,244	返品調整引当金	2,050	減損損失	20,021	繰越欠損金	1,104,118	その他	90	繰延税金資産小計	1,452,366	評価性引当額	1,452,366	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,114千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,649</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,190,559</td> </tr> <tr> <td> 会社分割による子会社株式</td> <td style="text-align: right;">148,391</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358,464</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,358,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	11,114千円	未払事業税	1,440	減損損失	6,649	繰越欠損金	1,190,559	会社分割による子会社株式	148,391	その他	307	繰延税金資産小計	1,358,464	評価性引当額	1,358,464	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	千円
貸倒引当金	205,703千円																																																
未払事業税	1,173																																																
たな卸資産評価損	114,964																																																
退職給付引当金	4,244																																																
返品調整引当金	2,050																																																
減損損失	20,021																																																
繰越欠損金	1,104,118																																																
その他	90																																																
繰延税金資産小計	1,452,366																																																
評価性引当額	1,452,366																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金負債合計	-																																																
繰延税金資産の純額	- 千円																																																
貸倒引当金	11,114千円																																																
未払事業税	1,440																																																
減損損失	6,649																																																
繰越欠損金	1,190,559																																																
会社分割による子会社株式	148,391																																																
その他	307																																																
繰延税金資産小計	1,358,464																																																
評価性引当額	1,358,464																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金負債合計	-																																																
繰延税金資産の純額	千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">42.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の増減	42.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																		
法定実効税率	40.7																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																
住民税均等割等	0.7																																																
評価性引当額の増減	42.3																																																
その他	1.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ディスクスのパッケージディストリビューション事業

事業の内容：主としてパッケージ商品の受託販売及び音楽配信を行っております。

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社e-musicのパッケージディストリビューション事業

事業の内容：主としてエルダー層向けに特化したパッケージ商品の受託販売を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ディスクス(当社の連結子会社)及び株式会社e-music(当社の連結子会社)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成12年7月、主としてレーベル事業の強化を目的として株式会社ディスクスを、平成17年7月、エルダー層向けに特化した音楽CD販売を行うことを目的として株式会社e-musicを設立し運営してまいりましたが、音楽CD市場が年々縮小していることを受け、経営資源を集中し、事業の効率化を図る観点から、前記2社の事業のうち、当社の事業と重複するパッケージ受託販売事業及び音楽配信事業を平成22年8月16日付で会社分割し、当社に承継させることといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、本吸収分割に伴い、当事業年度において抱合せ株式消滅差益19,788千円を特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 818円65銭	1株当たり純資産額 542円42銭
1株当たり当期純損失金額() 2,521円44銭	1株当たり当期純利益 886円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	364,542	220,457
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	364,542	220,457
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	144,577	248,616
(うち普通株式) (株)		161,972
(うちA種優先株式) (株)		86,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議ストック・オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 67株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>1. 会社分割による持株会社制への移行 当社は、平成22年11月1日開催の取締役会において平成23年3月1日をもって、当社の営む事業を新設分割設立会社に承継させる新設分割計画について決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称：パッケージディストリビューション事業</p> <p>事業の内容：音楽パッケージの販売</p> <p>事業の名称：パッケージディストリビューション事業</p> <p>事業の内容：音楽コンテンツの配信、マスターデータの管理・販売、及びプロモーションメディアの開発・運営</p> <p>2. 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする会社型新設分割</p> <p>3. 結合後企業の名称 ダイキサウンド株式会社（新設分割設立会社） （注）平成23年3月1日付けで当社は株式会社フォンツ・ホールディングスに商号変更を行う予定であります。</p> <p>4. 取引の目的を含む取引の概要 当社を事業持株会社体制に移行し、既存事業として基盤の確立しているパッケージディストリビューション事業とデジタルディストリビューション事業を新会社に承継させることで自主独立経営の徹底を図るとともに、事業持株会社としてはマーケティングソリューション事業の更なる拡大と新規事業への取り組み、並びにグループ経営戦略の策定・推進等に注力して参ります。</p> <p>5. 企業結合日 平成23年3月1日（予定）</p> <p>6. その他会計処理への影響 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>その他の情報については連結財務諸表等の注記事項（重要な後発事象）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。</p>	<p>1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分 当社は、平成23年10月25日開催の取締役会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成23年11月29日開催の定時株主総会で承認されております。 なお、平成23年12月2日に効力が発生する予定であります。</p> <p>(1) 減資の目的 早期の業績の回復と財務体質の健全化を推し進め、努力しておりますが、繰越損失を解消するのは相当の期間を要すると見込まれます。そこで、今般この欠損を一掃し、早期に財務体質を健全化するとともに、株主の皆様にも早期に還元できる体制を目指し努力してまいります。 従いまして、これまでの長期にわたる損失計上による繰越損失を解消し、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的として減資を実行いたします。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の要領 減少すべき資本金の額 平成23年8月31日時点の資本金の額1,991,337千円のうち1,893,337千円を減少し、98,000千円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の要領 現在の資本準備金の額233,574千円のうち135,574千円を減少し、減少後の資本準備金の額を98,000千円とし、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(4) 資本金及び資本準備金の減額の方法 発行済株式総数の数を変更せず、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。なお、今回の減資にて、当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はございませんので、1株当たりの純資産に変更を生じるものではありません。</p> <p>(5) 剰余金の処分の要領 資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金3,389,041千円のうち3,160,089千円を減少し、繰利益剰余金に振り替えることにより、繰利益剰余金の欠損填補を行います。填補後のその他資本剰余金は228,952千円となります。</p> <p>(6) 減資の日程（予定） 取締役会決議日 平成23年10月25日 株主総会決議日（特別決議）平成23年11月29日 債権者異議申述公告（官報及び電子公告）平成23年11月1日 債権者異議申述最終期日 平成23年12月1日 減資の効力発生日 平成23年12月2日</p> <p>(7) その他 本件による資本金の減少は、当社貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金からその他資本剰余金勘定への振替であり、これにより当社の純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響をあたえるものではありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
無形固定資産							
商標権	57,031		3,500	53,531	7,164	5,381	46,366
意匠権		23,809		23,809	992	992	22,817
その他	14,761	280	14,761	280	42	1,518	238
無形固定資産計	71,792	24,089	18,261	77,621	8,198	7,891	69,422

(注) 1 無形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

意匠権の増加額 株式会社ミュージプランからの購入 23,809千円

その他の減少額 株式分割に伴う減少 14,761千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	505,539	12,690	160,795	330,260	27,173
返品調整引当金	9,007	6,664		15,672	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、会社分割に伴う減少であります。

2 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、会社分割に伴う減少及び洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
普通預金	18,527
別段預金	2,090
計	20,618
合計	20,618

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
弁護士法人ITJ法律事務所	469,600
吉見建設(株)	27,095
弁護士法人ITJ八王子法律事務所	7,961
(株)ヒューマン・ディベロップメント・レポート	2,999
アイピージージャパン(株)	2,730
その他	6,844
合計	517,231

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
319,380	2,869,527	2,412,548	517,231	75.7	53.2

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 会社分割に伴うダイキサウンド(株)への承継額259,128千円は、当期回収高から控除しております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
書籍	26,874
合計	26,874

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ビリーフ	19,530
アイピージージャパン(株)	8,403
(株)志村薬局	7,762
経営コアファンクション(株)	4,032
ダイキサウンド(株)	1,233
その他	585
合計	41,546

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ダイキサウンド株式会社	70,000
合計	70,000

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)読売広告社	380,245
香港華邦国際貿易有限公司	15,398
(株)マーブルトロン	8,772
(株)日本経済広告社	2,047
(株)シー・ディー・アイ	1,291
その他	3,097
合計	410,853

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://www.fontz.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 公告掲載方法については、平成18年11月28日開催第8期定時株主総会の決議により変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はアイシス・パートナーズ株式会社及び及びミネルヴァ債権回収株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第12期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年11月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月4日関東財務局長に提出。

第13期第2四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月14日関東財務局長に提出。

第13期第3四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年12月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月24日

ダイキサウンド株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成18年8月期より5期連続して営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度末において、債務超過に陥っていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年11月1日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年10月26日開催の取締役会において、債権譲渡を決議し、平成22年10月31日に譲渡を実行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキサウンド株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、重要な評価手続が実施できなかった。会社は当該評価範囲の制約による影響により財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断しており、監査手続の実施への影響が重要であることにより、当監査法人は、ダイキサウンド株式会社の平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、ダイキサウンド株式会社の平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月28日

株式会社フォント・ホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォント・ホールディングスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォント・ホールディングス及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月25日開催の取締役会において、平成23年11月29日開催予定の定時株主総会の承認を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォンツ・ホールディングスの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォンツ・ホールディングスが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月24日

ダイキサウンド株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成18年8月期より5期連続して営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度末において債務超過に陥っていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年11月1日開催の取締役会において、持株会社制への移行に伴う新設分割計画について決議している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年11月1日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年10月26日開催の取締役会において、債権譲渡を決議し、平成22年10月31日に譲渡を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月28日

株式会社フォント・ホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォント・ホールディングスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォント・ホールディングスの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月25日開催の取締役会において、平成23年11月29日開催予定の定時株主総会の承認を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。